

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称： 中部大学における太陽光発電設備の導入プロジェクト

プロジェクト 実施者名	学校法人 中部大学
----------------	-----------

妥当性確認申請日 平成28年10月13日

プロジェクト登録申請日 平成28年12月21日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) ガッコウホウジン チュウブダイガク
	学校法人 中部大学
住所	487-8501 愛知県春日井市松本町1200

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	中部大学における太陽光発電設備の導入プロジェクト	
目的	中部大学において太陽光発電設備の導入によって電力消費量を削減する。再生可能エネルギーの導入取り組みによって二酸化炭素排出量の削減を行う。	
概要（削減方法）	中部大学において、太陽光発電設備を導入し、石炭火力等で発電された系統電力を代替することで二酸化炭素を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	学校法人 中部大学
	住所	愛知県春日井市松本町1200

2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1) :

なし

※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :

キャンパス	建物	定格出力 (kW)	モジュール枚数	モジュールメーカー名/型番
東	14号館	20	96	(株)グリッド S0-KPC5-230
東	11号館	10	45	(株)グリッド S0-KPC5-230
東	21号館	10	45	(株)グリッド S0-KPC5-236
東	17号館	10	45	(株)グリッド S0-KPC5-236
東	体育文化センター	78	324	(株)グリッド S0-KPC7-250
東	不言実行館	23.8	96	(株)グリッド S0-KPC5-248
東	3号館	20	90	(株)グリッド S0-KPC5-248
西	26号館	17	75	(株)グリッド S0-KPC5-248
合計	-	188.8	-	-

※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2
追加性	■追加性を有している ※3

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット(J-VER)制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙(A.2)に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの(ポジティブリスト)については、別紙(A.2)の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-R-002 <u>ver. 1.0</u>
	方法論名称	太陽光発電設備の導入
更新／新設 ※1	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 太陽光発電設備を導入しているため条件 1 を満たす。
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 太陽光発電設備で発電した電力を全量自家消費しているため条件 2 を満たす。
条件 3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 太陽光発電設備で発電した電力が、系統電力等を代替するものであるため条件 3 を満たす。

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	系統電力等の使用	CO2	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行わない

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	太陽光発電設備の使用	—	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
主要	電力制御装置の使用	CO2	1.3%	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う。ただし、排出量のモニタリングを省略し、影響度により排出量を評価する。
付随的	蓄電池の使用	CO2	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行わない

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙 (A.3) に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙 (A.4) に記載すること。

4 排出削減計画

認証対象期間 ※1	2016年12月21日 ～2024年12月20日（8年0ヶ月）					
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後排出量		排出削減量
	2013年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2014年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2015年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2016年度	38.6	t-CO2	0.5	t-CO2	38 t-CO2
	2017年度	139.5	t-CO2	1.7	t-CO2	137 t-CO2
	2018年度	139.5	t-CO2	1.7	t-CO2	137 t-CO2
	2019年度	139.5	t-CO2	1.7	t-CO2	137 t-CO2
	2020年度	139.5	t-CO2	1.7	t-CO2	137 t-CO2
	2021年度	139.5	t-CO2	1.7	t-CO2	137 t-CO2
	2022年度	139.5	t-CO2	1.7	t-CO2	137 t-CO2
	2023年度	139.5	t-CO2	1.7	t-CO2	137 t-CO2
	2024年度	100.9	t-CO2	1.3	t-CO2	99 t-CO2
	2025年度		t-CO2	0	t-CO2	t-CO2
	2026年度		t-CO2	0	t-CO2	t-CO2
	2027年度		t-CO2	0	t-CO2	t-CO2
	2028年度		t-CO2	0	t-CO2	t-CO2
	2029年度		t-CO2	0	t-CO2	t-CO2
	2030年度		t-CO2	0	t-CO2	t-CO2
合計	1,116.0	t-CO2	13.7	t-CO2	1,096 t-CO2	
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）					

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より8年を経過する日若しくは2031年3月31日のいずれか早い日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	管財部 担当部長
モニタリング担当者 ※1	管財部 施設課 担当課長

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	太陽光発電設備の導入 ・モニタリング担当者は月 1 回、太陽光発電設備の発電電力量を専用パソコンより確認してデータ抽出を行い記録、管理する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後__2__年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後 2 年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。